

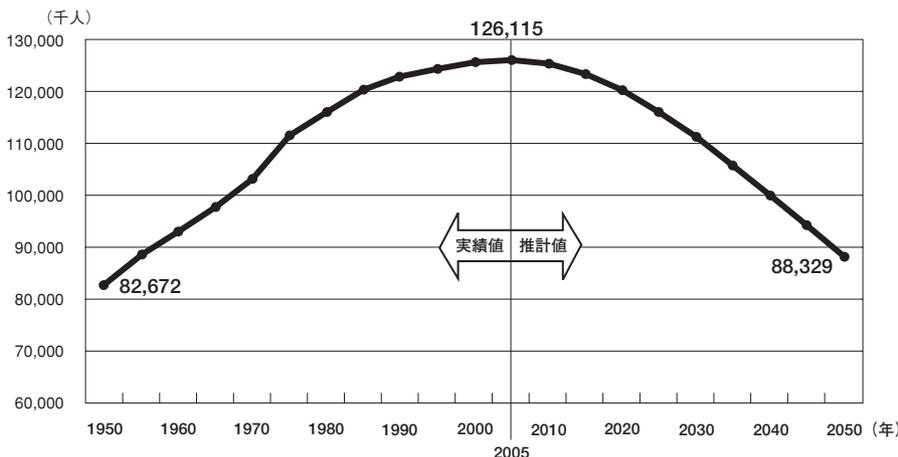
いきいき人生・

私の実践事例と労組への期待

大阪府下の各市町村社会福祉協議会は全国に先駆けて、小学校区毎に民生委員・児童委員・自治会長などを集めて、校区福祉委員会を構成し、住民に参加を呼びかけて「小地域ネットワークによる福祉の街づくり」を目指している。その中の一つ枚方市のある校区福祉委員長から最近次のようなことを訴えられた。「私の街には松下電器の定年退職者が沢山おられる。松愛会というOB会をつくって昔からの同じ仲間とハイキング・ゴルフ・趣味の会・旅行と自分のためだけに時間を使っているが、せめて十分の一を地域のために働いてはいただけないか」。高齢化が進んで自治会役員や民生委員などを継ぐ人がいないのと、要援護者を持続的に支えるボランティアが欲しいから私に説得して欲しいと言っているのである。

近年小学校低学年生の連れ去り、殺害事件が頻繁に起きている。大阪府では全小学校に2005年4月1日から「登下校時の子供安全見守り隊」を結成して事件防止に努めているが、見張りに立つのがPTA。最初は「自分の子供は親が守れ」と言われ、無理をして参加したが、所詮長くは続かない。お父さんは会社にお母さんも6〜7割はパートで働いている。残るのは老人会だが、こちらは入会者が減り、ほとんどが80歳以上で故障がち。

《図1》日本人人口の推移：1950 - 2050年



(エージング総合研究センター 推計)

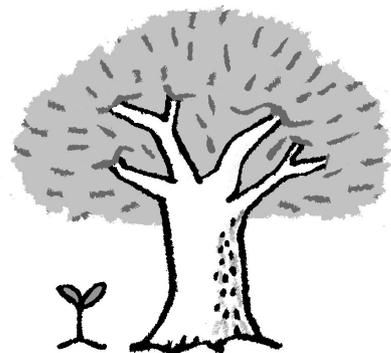


● NPO法人ナルク(ニッポン・アクティブライフ・クラブ) 会長

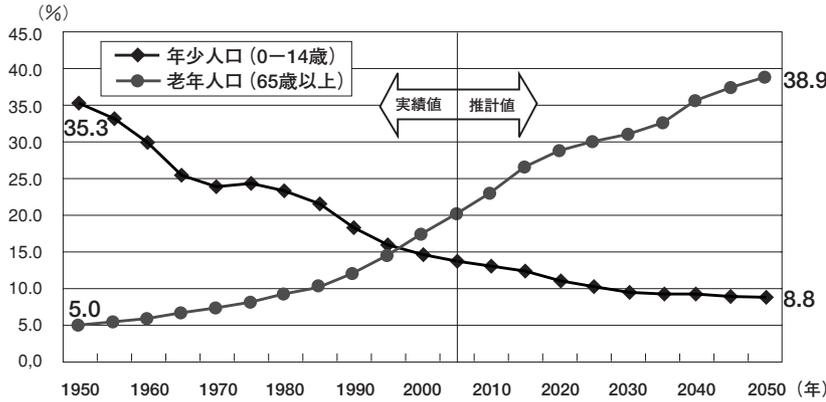
高畑 敬一

たかはた・けいいち

1950年松下電器(株)入社。63〜82年松下電器労働組合中央執行委員長。その間、電機連合大阪地協議長、IMF-JC関西地連議長を兼務、大阪民労協、全民懇を結成、地方から「連合」結成の基礎をつくる。94年WACアクティブクラブ設立、会長に就任。99年NPO法人日本アクティブ・ライフ・クラブ(NALC)会長。現在に到る。著書「決断と人生」「定年・ゆとり・ボランティアの愉しみ」共にPHIP研究所他多数。

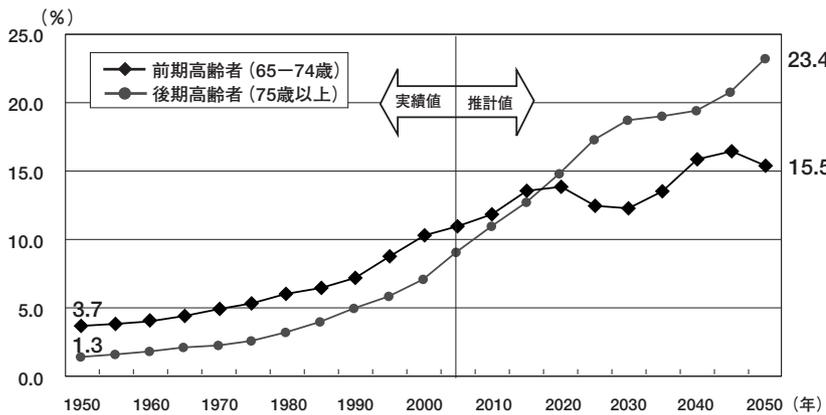


《 図 2 》 年少人口割合と老年人口割合の推移



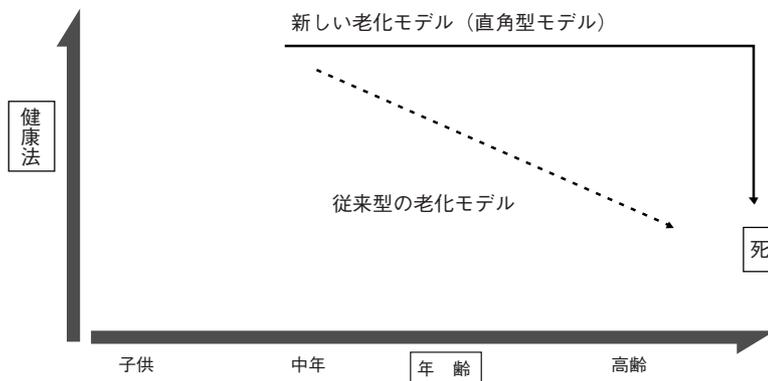
(エージング総合研究センター 推計)

《 図 3 》 老年人口割合の推移



(エージング総合研究センター 推計)

《 図 4 》 年をとると何がかわるか = 新しい老化モデルと古い老化モデル



注) 新しい老化モデルは直角型の老化とか終末低下とか呼ばれる。人間はもともと新しい老化モデルのように老化するのであるが、時代とともにこの傾向は強くなっている。

老年学 / 柴田 博 (桜美林大学教授)

「歯抜けの日ができて心配している。元氣な前期高齢者（75歳まで）にせめて下校時だけでも出てきていただけけると助かるのだが」と教育委員会の担当者が悩みを漏らしている。日本は昨年から人口が減少し始めた。このまま推移すると、2050

年には8832万9千人で1955年頃の人口と同じになる(図1)。人口減よりもっと深刻なのはその中身の変化である。1955年に5%強に過ぎなかった65歳以上の高齢人口が2050年には38.9%になり、しかも75歳以上の後期高齢者の比率

が23.4%と圧倒的に高くなる。遂に14歳以下の年少人口が35%弱から8.8%に減ってしまう(図2・3)。当然生産年齢人口も減少し、企業・地域社会の支え手が少なくなつて、経済の不活性化と社会保障制度の崩壊が心配される。

抜本的・総合的な少子化対策が求められる所以であるけれども、スウェーデン・フランスの例が示すように、まず第一に考えねばならないのは、健康保険や介護保険の世話にならない元氣な高齢者をつくること。

新しい直角型の老化モデルを生き抜く高齢者像の大量出現である(図4)。

目標を持って社会のために働くこと // プロダクティブ・エイジング //

直角型に死を迎えるためには①毎日運動を欠かさないと。②腹八分目とバランスのとれた食事。③定期的に健康診断をすること。等が挙げられる。しかしそれ以上に大切なことは「生きる目標を持ち、自己裁量で社会のために働き続けること」である。日本が農村型の社会であった頃は、子供に養ってもらわねばならなかったから、経済的自立は難しく、生きる目標を持つことなど考えられなかった。しかし今やサラリーマンが8割を占める社会になり、厚生年金と退職金で老後の自立は可能になっている。問題は平均寿命が戦後60歳から80歳へと20年も延びたのに、定年が55歳から60歳と僅か5年しか延長できなかったこと。そのため未だ働ける体力・能力・意欲を持ちながら一律に引退させられてしまう。昨年実現を見た改正高齢者雇用安定法によって厚生基礎年金が支給開

始になる63歳(2013年以降は65歳)まで雇用を継続することになったが、これでも短すぎる。

堺屋太一さんの最近の著書や論文によると戦国時代の年齢を今日に置き換えるために、1・2をかけて+3にする。また戦後の年齢に置き換えるには「 $\times 1 \cdot 1 + 3$ 」と強調されているが、私は今の年齢に「 $\times 0 \cdot 8$ か $0 \cdot 7$ 」で換算している。そうすると、定年は75歳に延長しなければならぬのである。一步譲って再雇用による雇用延長で75歳まで働けるようにしてもらいたい。

バブル崩壊後の不況から脱して日本の企業は活況を呈している。既にかなりの職種で人手不足が生じ、求人倍率は急速に上昇している。遠くらず健康で就労意欲のある前期高齢者を雇用せざるを得なくなる。但し2007年から大量定年に入る団塊世代の意識調査によれば労働時間について、フルタイムだけではなく様々な形態を求めている。例えば短時間勤務、隔日勤務、SOHO等…。また就労する目的は「健康のため」がトップで「社会との繋がりをもちたい」「生きがいを持ちたい」と続いている。一方「宮仕えはもうごめ

ん」と年金と退職金の取り崩して生活を切り詰めながら健康と生きがいのために、地域でボランティアをして、新しい出会いを得たいとする人も少なくない。このように就労かボランティアのいずれかで働いて社会に貢献する高齢者が多くなる。いわゆるプロダクティブ・エイジングの実現である。このような老後の生き方を現役の時(50歳前後)から考えられるよう、労組の中高年齢組合教育について幹部の皆さんに是非計画してもらいたい。

NPO法人ナルクの創立と実践

私が定年を迎えた頃は急速な高齢化に日本社会の体制諸制度や個人の意識がついていけず大きなギャップが生じていた。定年後の余生が短かった先輩の意識・行動をそのまま踏襲していた定年退職者は、ただ家でぶらぶら過ごしているの、「粗大ゴミ」や「濡れ落ち葉」と揶揄され、やがて病院通い、薬漬けになる高齢者が増えた。この人達を救い、自身も定年後生きがいと健康を得たい。それにはボランティアしかないと考え、人様と社会に尽くす組織を

地域毎につくって全国ネットにした。その中で志を同じくする新しい出会いが生まれている。スタートしたのは阪神大震災の前年。組織づくりの中心になったのはかつてIMF-JC(金属労協)関西地連をつくって活動したときの仲間や全民懇・民労協(連)を次々と旗揚げしながら民間先行型の戦線統一の起爆剤と自認し合った頃の同志達であった。

入会資格は定年退職者に限定せず、50歳以上と、夫婦での入会を原則としている。全員がボランティアを楽しく継続してやれるために、アメリカのマイアミで実施されていたタイムダラーを参考に時間預託制度を採用入れたのが魅力になり、又マスコミに再三取り上げられたために会員が2万5500人に増え、拠点(支部)数が121にまで成長し、今尚延びている。

アメリカのような恒常型のボランティア団体を目指したので、本部・拠点には必ず事務所を置いている。一過性型のボランティア団体と異なり経費が要るから、会員が年会費3千円を納め、不足分は企業・労組へ賛助会費をお願いしている。連合からは毎年「愛のカンパ」200万円

を頂き大変助かっている。アメリカのAARP（全米退職者協会）は世界最大のNPO法人のボランティア団体であるが経費の大半は事業収益でまかなっている。これに見習って、調査会社と提携し、高齢者向け商品のモニター企業に派遣をしたり、アンケート調査等で企業の商品企画に協力する「生活研究アドバイザー事業」や、ナルク独自で高齢者向けの開発商品「エンディングノート」の販売、その他行政からの委託事業も数多く受託している。

多彩なボランティア

しかしこれらは本来のボランティア事業を支えるためであって、各拠

点で実施されている本来のボランティアは多種多様である。大きく分類すると

(1) 高齢者・障害者の家庭生活支援

一人暮らしの高齢者の話し相手や介護保険で賄えない或いは足りない部分の支援、病院への送迎、庭の手入れ、犬の世話など生活上のあらゆる支援ができる。私も時間が許せば写真(1)のような障害者車いす介助などをしている。

(2) 三世子育て支援

少子化対策に役立てばと、共稼ぎ、母子・父子家庭の子供達の送迎・預かり。荒れ放題になっている里山を子供達と一緒に開墾して広場をつくり、思いっきり遊びの冒険をさせる。



(1) 車イス介助風景（押しているのは筆者）



(2) 子供安全見守り隊の活動風景



(3) 環境美化のゴミ拾い活動

休耕の棚田で子供達とビオトープをつくり生態観察をする。ナルクでは全拠点が居住地の小学校登下校時に「子供安全見守り隊」をつくり地域に呼びかけ、写真(2)のように「街ぐるみシニア」による子供の安全居場所づくり」に励んでいる。

(3) 環境美化

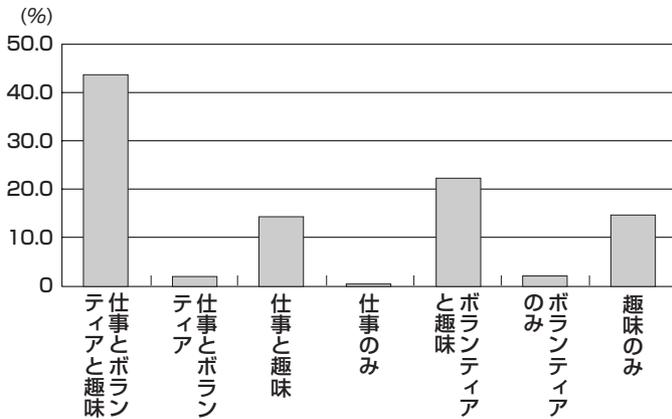
男性会員が取り組みやすいのがこれである。写真(3)のように公園・河川・道路駅前広場を定期的に清掃したりゴミ拾いをする。終わった後に飲むビールが最高の喜びとか。最近では市民が環境美化のボランティアを見て汚さなくなったと聞き、会員も

やり甲斐が出てきたと言っている。

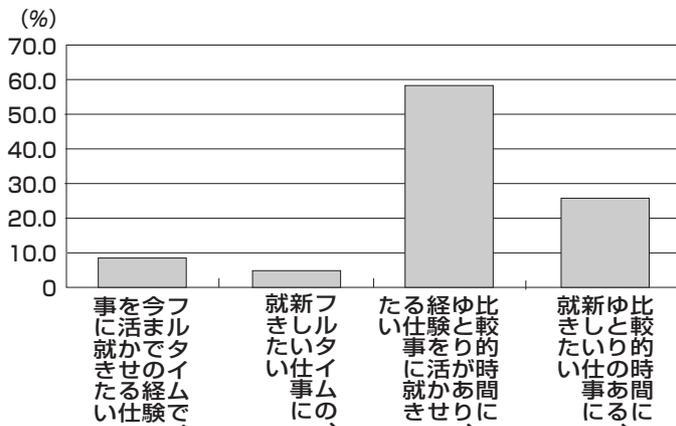
期待される団塊世代の地域参加

2007年問題とさわがれて、いよいよ団塊の世代が来年から定年を迎える。果たしてどんな意識を持って定年後を暮らすのだろうか。ナルクの調査によると、60代・70代の定年アフター世代に比べ、団塊の世代は年金に対する不安が非常に高く、定年後も働いて若干の収入を得たいと考えている（15万〜25万円）。但しフルタイムではなくマイペースで自己を活かす働き方を望んでいて、

《 図5 》 団塊世代の定年（引退）後の仕事・ボランティア・趣味意向



《 図6 》 団塊世代が定年（引退）後に希望する仕事



出典：『団塊サードウェーブ—新しい大人文化が生まれる—』
博報堂エルダービジネス推進室 編著

必ずしもそのまま、企業での雇用延長を求めている。しかも①働くこと②遊ぶこと（旅行や趣味）③地域でのボランティアを三位一体でバランスよくやりたいとの意識を持っている。これは図5・6の博報堂エルダービジネス推進室の調査結果と同じである。

最近頻繁に各地の社会福祉協議会や市役所から講演を依頼され、団塊の世代に定年後地域ボランティアに参加してもらうにはどうしたらよい

年金給付水準維持と定年廃止へ

か、と経営者の立場から喋らされている。また「オトバ」（お父さん地域にお帰りなさいパーティー）や「ハッピーリタイアメントの集い」を開いて団塊の世代を招き、動機付けを行うと共に地域のボランティア団体やNPOを紹介して入会するよう勧められている。

このところ、税制改訂や高齢者医療費の負担増、介護保険料2度目の大幅引き上げが続き高齢者の持ち出しが数倍にもなると、格差問題も絡み怒りの声が沸き上がっている。これで年金が減らされたらとても自立が難しくなるし、ボランティアで社会貢献どころではなくなっていく。少子高齢化がもっと進むし、年金が心配だと世論調査ではいずれも「年金問題」への関心がトップに躍り出ている。さしずめ来年の参議院

選挙そして次の衆議院選最大の争点になるだろう。

ナルクでは一昨年、高齢者の意識調査を元に負担不足分は消費税を10%迄あげてもよいとマスコミで発表した。これはあくまでも給付水準を維持することが前提条件である。しかも食料品や医薬品等の必需品はゼロにすべきと答えている。年金は調査によると40〜50代が一番不安を抱いている。まさに春闘はこれに絞って水準維持の展望を得ることに全力をあげるべきである。そのためには連合と民主党の年金政策を統一してほしい。それをマニフェストにすると同時に実現への院外デモや集会など行動を果敢に展開して世論に訴えるべきだ。その時は及ばずながらナルクをはじめシニア集団も行動に加わろう。加えて高齢者雇用の開拓は、今後の日本経済社会改革の第一課題であり早急に実現を図るべきであるが、現状の経営者の認識から展望すると、65歳の雇用延長すらおぼつかない。アメリカと同様にEUや世界各国の高齢者団体や労組とも共同して国際的流れとなっている年齢差別禁止法の法制化を果たすことに全力を傾注すべきであろう。